

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299―5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

くもくご

■巻頭言■

プーチンのあせり

世界情勢の特徴について(一)

伊勢 太郎：2

「ヤドカリ選挙」はやめましよう

蓑輪 泰臣：4

―新社会党第27回定期大会の感想と発言―

新社会党はどこへ行くのか……

三年後はない!? 悪い夢か

相沢 瑞男：7

◇資料1 新社会党神奈川県本部修正案

：8

◇資料2 新社会党新潟県本部意見書

：9

天皇制容認の可否は

民主主義者(団体・政党)の試金石

稲村 守：10

―2・11紀元節反対京都集会での六つの学び―

わが家は「財産家」

山下 俊幸：11

―「挫折」、小さな成果のなかで―

驚いた 大 著

原野人：13

あきらめない 国の責任で

佐野 周二：14

JR根室本線(富良野―新得間)の存続を求めましょう

読者からのおたより

……………17

旬刊 社会通信

NO.1356

二〇二二年三月一五日号

二〇二二年三月一五日発行
(毎月一日・一五日二回発行)

プーチンのあせり

世界情勢の特徴について（一）

はじめに

ロシアがウクライナに侵攻しました。プーチンのあせりが生んだ帝国主義戦争です。ロシアが帝国主義国家として登場した歴史的出来事です。

ロシアは戦争をやめる、ウクライナから兵を引けとの声はうねりとなって世界にひろがっています。プーチンの野望は粉碎されます。プーチンよりもっと危険なのは日本の権力者たちです。彼らは台頭する中国、北朝鮮の核・ミサイル技術の発展に「脅威」論を展開し、敵基地攻撃論を呼ぶようになっていくからです。

彼らの当面の目標は憲法改悪、とりわけ9条の改悪です。「攻めてきたらどうする」、「今の憲法で国民の安全は守れない」との攻撃をさらに強めてくるでしょう。

今なぜ、ロシアのウクライナ攻撃なのか、長期的な目で考えてみました。

世界でいちばん戦争国家はどこかと問われれば、「アメリカ」がこれまでの戦争の歴史です。21世紀になってからでも①アフガン（2001）、②イラク（2003）、③リビア（2011）、④ベネズエラ、キューバ、ボリビア等の中南米諸国への軍事介入とクーデターの企み、⑤イスラエル、サウジアラビアと組んだシリア、イラン、パレスチナ・ガザ区への侵攻・侵略と経済と政治の制裁です。経済制裁は強い者が持てる力をすべて使って、逆らう者を飢えさせる兵糧攻め、戦争です。現代世界は封建時代のように孤立しておりませんから、多様な交易・交通手段を工夫し使うことつまり、「密輸」を発展させずにおきません。作用、締めつけには反作用、脱け道という抵抗となります。

20世紀三つの大事件

20世紀は歴史的な大事件が3つありました。第1は1917年のロシア革命です。資本主義発生以来インテリゲンツィア、労働者は社会主義・共産主義を夢想しました。資本主義という新しい社会になってから、封建時代の牧歌的―ゆつくりとした―生活がこわされ、これじゃいけない、新しい社会―社会主義・共産主義―が必要との世論がまきおこったのです。世論といっても読み書きできる人、「知識人」のであったのです。それは現代にあつて1960年代のキューバ革命、2000年前後のベネズエラ革命時代がそうでした。初学者は「教えることで学び」、知識と思想を高め、文化の力で国家の尊厳を獲得しつつあるのです。

第2は、ファシズム対民主主義の戦争としてあつた第二次世界大戦に、社会主義ソ連と欧米の民主主義国が勝つたことです。社会主義は東ヨーロッパ、東アジアの中国、中南米のキューバへと拡がります。社会主義世界体制の成立、いわゆる「冷戦」です。この言葉は正しくありません。正しくは社会主義世界と資本主義世界の対立・抗争、つまり世界的な階級闘争の拡がり、発展です。社会主義体制の前進と発展はう

れしいことです。しかし、資本主義の発展―これは生産力―が不均等であるように、社会主義の発展も、それぞれ国家の階級構成、文化と意識、生産力が異なるように、一様とはいきません。ですから、社会主義社会への道をめぐり論争がおきるのは当たり前です。

社会主義は生産力と生産関係の新しい段階の社会体制です。なぜなら、資本主義社会は階級社会の最後の段階としてあり、社会主義は無階級社会への出発点であるからです。かつて日本共産党流の社会主義論にたいし、社会党左派系の社会主義論（大内兵衛・山川均・向坂逸郎を代表とした社会主義協会）がありました。マルクス・エンゲルスが発見した唯物史観（唯物論的歴史観）をどう自国にあてはめるか、その実践はかんたんでないということです。その実例が1991年に起きた大反動です。

大反動

この結果、歴史は新たな段階に入ります。世界的な階級闘争の「政治的」表現であった「冷戦」の消滅です。2つに分裂しあった世界市場は、資本主義的生産関係に再び組み込まれてしまいました。社会主義世界体制が崩壊したのですから、世界的軍事機構はNATO（北大西洋条約機構）だけが残ります。ヨーロッパを中心とする軍事同盟はNATOを中心に再編成されていくのは、力関係からとうぜんのことでした。資本主義の中心国はロシアや中国を資本主義にひきずりこむため経済的に支援しました。両国に資本主義的生産関係が浸透すれば、国際的にはむろん国内的にも資本主義の上部構造である文化、法的関係がつくられるに違いないと楽観していたのです。彼らの予想はあたりませんでした。

不均等発展

わけはかんたんです。第一は超大国アメリカが経済的に弱くなったことです。アメリカは絶対過半数を超える強い生産力を基盤に、七つの海五つの大陸を支配する軍事力を築き上げました。今では高性能の兵器の原材料、部品の多くは輸入です。アメリカのGDP（富の総生産）の世界比は05年27・1%から19年24・5%へ、ゆっくと落ちていきます。GDPは物的富にかぎりません。金融所得もふくみます。アメリカ経済は金融が主導しているのです。そのことが考えられなければなりません。

第二は軍事力に支えられる世界支配の力がいちぢるしく低下したことです。その象徴がアメリカが軍事介入した中東諸国の危機の激化と拡大、アフガンからの逃走です。アメリカは総体的に弱くなったのです。だから、トランプが「アメリカ第一」を叫び人気を得たのです。バイデンにはトランプのような荒々しさはありません。しかし、政策は気候問題を除けばトランプと変わりません。

これにたいして生産力をものすごく高めたのが中国です。中国のGDP世界比は95年2・3%、05年4・8%、15年15%、19年16・4%と天まで上る勢いです。この生産力上昇に呼応する上部構造が「一带一路」、香港です。中国にくらべればあわれなのがロシアです。GDP世界比は95年1・3%、05年1・6%、15年

1・8%、19年1・9%でしかありません。石油とガスだよりの経済から脱け出せておりません。ちなみに日本は95年17%から19年5・8%の急降下です。

資本主義経済は不均等に発展します。中国のように猛烈に生産力が発展した国は、生産力にふさわしい国際政治体制を求めます。他方、発展がおくれたアメリカやロシアは中国に対抗し、亡霊を呼び起こし対抗しようとしています。「中華民族の偉大な復興」を掲げる中国に、プーチンは「大国の復興」、EUは「ヨーロッパの復興」、トランプは「アメリカ第一」、というようにです。2010年代に生産力を発展させたBRICS諸国―今ではすっかり勢いをなくしてしまいました―は「G7にすぎないようにさせない」というようにです。

こんな情勢のもとでのロシアのウクライナ侵攻です。くわしくは『社会通信』No.1284(2019年3月15日)、No.1285(2019年4月1日)、No.1286(2019年4月15日)、No.1287(2019年5月1日)、No.1288(2019年5月15日)に、「情勢の特徴について」を副題に、「四つの国と地域の大競争」「不均等発展は一つの法則」、「発展が緩慢なEUそして日本」、「三つの戦争」、「ベネズエラ情勢」としてまとめられたレポートを載せています。(伊勢 太郎・つづく)

「ヤドカリ選挙は」はやめましよう

―新社会党第27回定期大会の感想と発言―

大会を通して、自分の思いと本部との距離があることを感じざるを得なかった。労働者が人間回復するには、社会主義建設しかない。そのための社会主義革命を指導する社会主義政党的存在は不可欠である。だから、社民党でなく、新社会党員としていなければならない。その思いで代議員として大会に参加した。

二日間の大会を通して、非常にショックを受けた言葉がある。「3年後にはもうない。今闘えなくて、3年後闘うことは現実的でない」「3年後私たちは闘えるのか、情勢が闘うことを許してくれない。」この言葉は、書記長の間答弁と集約答弁で出てきた言葉である。

参議院選挙を意識した言葉であるが、党員、労働者が置き去りにされているようであり、さびしさを感じてしまった。

この時、私の心を打つ言葉が自然と浮かんだ、マルクスの資本論の序文、「学問には坦々たる大道はありません。そしてただ、学問のけわしい山路をよじ登るのに疲労困憊をいとわない者だけが、輝かしい絶頂をきわめる希望をもつのです。」向坂先生は、この言葉について「われわれが会おうすべてのことを、自分の成長の糧にする心構えであると、考えていいのではないのでしょうか」と述べられている。先人たちの歴史的苦勞を振り返ることが大事ではないのか。先人たちの、「希望」を「光」を持ち続け闘い続けてきた歴史を忘れるな。

大会代議員の言葉で、印象的だったのが、「総括がない。方針は、この間の取り組

みの総括から出されるものである。その総括がなされていない」という内容である。闘いは、総括の積み重ねである。総括なくして、次への闘いの方針は出てこない。このことが今の新社会党本部に欠けていることを感じた。

代議員、党執行部から「護憲」の言葉が飛び交っていた。私は率直に「違和感」をおぼえてしまった。本部はいう「護憲の第一極は共産党、第二極は立憲民主党、第三極に社民・みどり・新社会がいる。」と。社民党と新社会党は政策的に考え方が違う。新社会とは、社会主義を指す党であることを「護憲」という言葉でごまかされているように思えてならなかった。「護憲」を言えば、なんでも通るかのようであった

本部から「座して死を待つより、立って反撃しよう」との言葉があった。国労組合員であれば、1971年国労函館大会で中川委員長を思い出す。「反マル生闘争」に総決起した大会である。何故この言葉が、新社会党の今の大会で出てきたのか、不思議である。

この時、私は、国鉄職員でなかった。先輩たちからの言葉を借りれば、一つだけ言えることは、中川委員長の言葉は、現場末端の組合員一人ひとりの心をとらえた。しかし、新社会党大会での書記長の言葉は、心をとらえるものではなかった。

残念だが、地道に、労働者階級に依拠して党建設を作り上げていく、長期的展望の方針はみじんも感じることができなかった。

私の発言に真正面から答えいただくこともなかった。党本部は遠かった。(蓑輪)

私の発言

今の思いを率直に述べます。私は、1974年国鉄に就職、国労に加入、その後、社青同、社会党に加入、解体後の新社会党に加入し、現在に至っています。国鉄、JRを通し、当局、会社から差別、選別され続け、その後組合幹部からも敵視されることもあったが、耐えて、耐えて62歳で現役を引退し、現在、中学校の現場で教職員と第二の人生を歩んでいます。

国労綱領 私は、今でも国労組合員であったことに誇りを持っています。それは国労綱領です。「われわれは、労働者階級の団結した力によつて、生活と権利を守り、労働条件を改善するために闘う。これらの闘いを通して資本主義社会が労働者の搾取を強めるものであることを認識し、われわれは、労働者階級の解放をめざして闘う」とあります。唯物論的歴史観に基づく科学的社会主義の思想を堅持してきている組合だからです。

何故新社会党に加入したのか、同じです。科学的社会主義の党として社会主義をめざす党として立上ったからです。今大会の方針読みました。率直に言つて「新社会党の方針なのか」と疑いました。科学的社会主義を目指そうとする党の方針としては、あまりにもお粗末すぎます。どこに「社会主義思想」がありますか。

改めて、この大会でお聞きします。「新社会党は、マルクス・レーニン主義」の科

学的社会主義を目指す党ですか。革命の担い手である、労働者階級の前衛党ですか。明確に答えていただきたい。

選挙に 新社会党は、今でも社会主義を目指す党であると思うので、そのことを踏まえて、選挙に臨む姿勢について述べます。

もう「ヤドカリ選挙」はいい加減やめましょう。ヤドカリはいつまでたってもヤドカリでしかありません。小さくてもいいから自分の家をつくりましょよ。この間の選挙で何が残ったのですか、主体的力量は高まりましたか、明確にお答えください。

勝負をするというなら、正々堂々、新社会党を高く掲げ、社会主義の必然性を全面的に展開して、本物の選挙闘争を闘うべきです。その方が、党員の士気は高まります。

思想闘争 自民党総裁が「新しい資本主義」を高く叫んでいます。今こそ、われわれが、社会主義を高々と掲げ、「思想闘争」を展開するときではないでしょうか。思想闘争に勝つには、われわれ自身が「マルクス・エンゲルス・レーニン、向坂逸郎」の勉強が欠かせません。

「階級闘争は思想闘争です向坂先生の「革命的理論なくして革命的行動はない」この言葉を具体化することが、今の新社会党の最優先の方針ではないですか。思想闘争に勝つため、各機関、各党員への総学習の提起を今こそ打ち出すべきと強く訴えます。

職場そして労働者 次です。いかなる闘いも、労働者階級の組織的行動なくして勝利はない。このことを肝に銘じ、日々意識して、働く者と結びつきをつくる努力を新社会党は続けるしかありません。党、党員は労働者のいるところに寄り添い、支え合い、励まし合いながら、信頼を得る取り組みを、意識的に考え、行動に移すことが任務だということです。

私はいま、会社、会社組合にいじめられ、差別されても踏ん張っている人たち数十人のバス労働者の学習・交流会に参加し続けています。この交流会は、彼らにとって、命の支えであり、励まし合い、支え合い、学びあう場となっています。先月にもみんなと会いました。その時出された、悲惨な実態について二つ報告します。

① 抵抗している勤労者です。出勤時アルコール検査をします。0.7以上は乗務できません。彼は、0.5でした。会社は基準以内なのに乗務拒否しました。2回、3回と検査させられ、2回とも0.0でした。ところが、「あなたはアルコール依存の気があるので乗務させられない。病院へ行ってもらう」と、その病院は、地方では有名な「精神病院です」。会社の行為がまかり通っています。

② バス運転中、移動するお客に注意したところ苦情となり、乗務を下ろされ、毎日、管理職の嫌がらせを受けます（この会社にこだわるな、やめる、早く決断しろ）等々。耐えられず、自ら退職すれば、7カ月の退職金が出ることも考えて、自主退職を選びます。しかし、会社は支払いを拒否、この対応に怒り、会社と対立している交流会の仲間の組合に入る決意をして参加してくれました。

これはほんの数例です。資本主義社会では、奴隷的、人権無視の扱いが当たり前の

ように日常的に繰り返されています。これが資本主義の本質です。このように迫害されている労働者に新社会党が結びつかなくて誰が結びつくのか、少数数ではあるが、抵抗している労働者はどこにもいます。彼らはその一人です。彼らとかかわりを続けていくこと、新社会党の党員に求められています。

新社会党が、労働者の党であるならば、方針書に、労働者の状態をもっと、もっと深く暴露すべきです。そして、党員に身の回りの労働者と結びつく取り組みの提起が書かれていてもおかしくない。階級闘争を闘う本気が感じられませんか。

党費値上げについてです。今後もヤドカリの選挙を続けるならば、党費値上げには反対します。

すべては、思想闘争に打ち勝つことです。勉強・勉強・勉強のみが新社会党を本来の科学的社会主義の党に成長させることを最後に述べて発言とします。真摯にお答えください。

(藁輪 泰臣)

新社会党はどこへ行くのか・・・

三年後はない！？ 悪い夢か

新社会党27回大会が終わった。徒労感だけが残った大会だった。議案書には、総括、労働運動の項建てがない。昨年26回大会で「4号・5号議案」（詳しい内容は省略）で、激しく議論した。修正案が出ても半ば強引に採決した。本来なら、今年の議案書に「4号・5号の優位性」を強調し、それに基づく方針提案があるべきではないのか。それが全く見当たらず、単に次期参院選で「社民党の政党要件を利用」しての、新社会党候補を擁立するというもので、中身の無い提案だった。しかも、立候補者は岡崎彩子さんと、「えつ、二世？」とびつくりする候補者だ。代議員から「党員が一生懸命積み立てた虎の子の三千万円を捨ててしまうようなもの。」「社民主義の社民党と共同できるのか。」と意見が出て、修正案が出て採決で決定した。書記長は「自公が維新、国民を巻き込み憲法改悪をしようとするとき、社民主義、社会主義もない」として「今闘わなかったら、3年後はない」と集約した。

しかし、考えてみれば、昨年2月に社民党から「国政選挙を統一名簿で闘うこと」を要請されて「社民党との共同」が進んだはずだった。その前提条件は「社民党の党名変更」であった。書記長は「社民党と協議を重ねてきた。」と答弁したが、その成果は見られない。そのことについて、各県新社会党が「社民党県連に要請」しても、「聞いていない。」「社民党幹事会での議題にはなっていない。」「社民党の党名変更は無い、と決定された。」という返答だったようだ。いくら新社会党が議案で「新生社民党」と規定しても、社民党は旧態依然たる社民党なのである。今後、執行部は社民党に「党名変更」を要請していく。としているが、それは、無理だろう。書記長も「仮に党名変更は無くても、共同の選挙態勢は取る。」と明言した。しかも、選挙資金は六千万円必要とのことである。今現在、積み立ては、半分にも満たない。残りは「カンパ」でまかなう方針だという。積立しているうえにカンパは可能なのか。執行

部は「今回は、急ごしらえで十分な体制は、とれないかもしれないが、今闘わなければ、3年後はない。今回闘い、3年後を見据えた取り組みにする」と強調した。執行部は夢を見ているのだろうか、しかし、悪夢だ。

また、執行部は、準備会県（少人数県）を「逆差別」として、切り捨てるような意見も出した。「人数が多い県は、大会に何年か一回しか参加できないのに、準備会などは、毎年同じ人間が、大会、中央委、県代に出て、同じ意見を言う」と言うことで「県本部の合同も視野に」と。少数党が少数意見を切り捨てるということか。

財政状況をみれば、新社会党が「兵糧」で、にっちもさっちもいなくなってしまうっている。新社会党は、身の丈をわきまえ、全党員が一致して取り組める課題・闘争を提起し、各県で闘う方針に転換しなければならぬ。議論のある問題は「棚上げ」にし、「21世紀宣言」（党綱領）に基づく方針を提起して進めるしかない。

それにしても、大会運営は疑問だ。修正案に対する賛否は当然はかるにしても、その他の議案は、「拍手で採決」でもよかったと思う。あまりに杓子定規に運営し、賛否を細かくとることに意味があるのか。

（相沢 瑞男）

◇資料1 第27回全国大会議案の参議院選挙闘争方針の修正案

神奈川県本部 執行委員長 手塚 賢一

全国の党員の先頭にたつて闘っておられる中央執行委員の方々に敬意を表します。来る7月参議院議員選挙をはじめとする我が党が直面している課題について、神奈川県本部は、拡大四役会議、執行委員会で議論し全党員会議を開催しました。その中で「社民党の政党要件での擁立に反対と今選挙を闘うべき。」と二通りの発言がありました。

そして、2月22日の都道府県代表者会議で「岡崎彩子(党兵庫県本部書記次長)同志(42歳)を大会で決定することを決めた。」経過と説明がありました。

新社会党中央本部が求めた、社会民主党の党名変更現段階でも応じない状況で、2月21日付で福島瑞穂党首宛の「22年参議院選挙共同名簿に向けた党名変更について再要請」の説明で社民党の党名変更は難しいとして「社会民主党・市民共同(略称社民党)」の名称を提案しています。私たちは党名変更ですから当然、新社会党や緑の党の党名が記載される変更を期待し、求めていたと思っていました。

神奈川県本部は、参議院選挙で改憲勢力の3分の2議席を阻止するために闘う決意です。岡崎彩子氏が立候補を決意して頂いたことに敬意を表します。しかしながら、かつて全国比例候補選挙で深い痛手をこうむりました。同じ轍を二度と踏んではなりません。

短期間で党名変更「新社会党」の名前が記載されないのでは、知名度の浸透を図るのは、極めて困難であることは、明らかです。

今回の参議院議員選挙で約3000万円の国政選挙積立金を使い、且つ不足分をカンパで賄うとの提案は受け入れがたいものです。そして、党の財政全体に悪い影響を

与えかねません。

よって神奈川県本部は、「参議院選挙闘争」について下記の通り修正を求めます。参議院選挙は、3年毎に実施されます。3年後に向けて、候補者の選考を進めると共に新社会党の基本政策を常日頃から「ポスター」、「週刊新社会」、「こんにちは新社会党です」に予定候補者の顔写真と名前を掲載し新社会党に目を向けてもらおう取り組みを進めます。そして、選挙に必要な費用を全党員に示し、国政選挙積立を実施します。

◇資料2 新社会党全国大会に関する意見書

新潟県本部 執行委員長 小林 義昭

新潟県本部は2月13日、党学校を開催し、第27回全国大会議案についても意見交換し、以下の意見書を提出するに至りました。よろしくお願い申し上げます。

意見書

毎年開催している定期全国大会は、各政治課題に対して新社会党が中央本部を中心にその指導の下、全国各地で一年間闘い、その成果を持ち寄り、その教訓を全体化する、そして次年度の方針を意思統一する場と理解しています。

コロナ禍で中執の意思統一するのが難しいこと、本部書記局の体制、比例候補選定の緊急性と混乱などの事情も理解できますが、今回提案されている第27回全国大会議案書は掘り下げが不十分すぎます。同じく縮小大会の25回大会でも「C 総括と方針」で「2 労働運動、3 憲法・平和・大衆運動、4 組織・機関紙・財政活動」があるが、全く触れられていません。

また、提起されている総選挙総括と参院選方針は不十分です。立憲民主党内の動揺、連合の反共産党・支援政党を決めない、憲法調査会への積極的参加と維新への連携を進めている国民民主党に対する新社会党の態度と対応など具体的方針が示されていません。「福島第一原発の放射能汚染水海洋放出方針を決定した・海洋環境の破壊は必至だ」と指摘しながら、その後にくべき「方針」が示されていないなど枚挙にいとまありません。

以上のようにこれまでの大会議案書と比べ、全体的に各課題及び分野別の総括そして具体的方針が明記されていません。

地域では圧倒的に少数派の新社会党です。それでも党員は諦めず歯を食いしばり悩みつつ、周りの人達に選挙闘争では投票をお願いし、あるいは署名活動でも、その意義を訴え協力をお願いし、活動を続けています。

大会で求められているのは、党員に具体的方針を提起し、一歩前に出る勇氣と自信を与えることです。その様な意味において、本大会の運営と今後の中央本部の指導を要請し、意見書とします。

天皇制容認の可否は

民主主義者(団体・政党)の試金石

1・2・11紀元節反対京都集会での六つの学び

コロナ感染問題で滋賀の集会が中止となったので、京都の2・11集会に参加できた。「天皇誕生日の祝日」を糾弾し「紀元節・日の丸・君が代」とたたかう2・11京都集会」。京都市北区の京都府部落解放センターホールで、2022年2月11日の13時から15時、主催は「天皇制の強化を許さない京都実行委員会」、講師は「近代天皇制と部落差別―洞村移転から100年に考える―」と題し、京都大学人文科学研究所の高木博志教授。そこで私が学んだこと及び思ったこと、得たこと良かったことは次の6点。

①講師が天皇こそ生まれながらにしての存在ということ、反民主主義的なものだし、その極みであり、現在はそれがあることが部落差別を生み出しているともいえる。…講師の言語表現はこうではないが、特に後半は私の意識だが、前半部分は講師がかなり強調されていた。「特定の血族が天皇を「世襲」する制度を問題に」と。

②したがって、天皇(制)は民主主義の問題だ。講師：「非合理的な天皇制は、非合理的な神話を必要とする」。

③現在は戦前期の大正・昭和に並ぶ、天皇制への高い支持率(2013年NHK)、約7割。…戦争を知っている世代がいなくなってきたことが大きい。「明治」時代とて、江戸幕藩体制支持の高齢者が多いときは控えていたが、その世代が亡くなった時から天皇賛美・「天皇制」が本格的に強化されたのと同じ。

④今の若い世代は戦争体験がなく天皇や戦争、民主主義否定にあまりこだわりがない。…()からは稲村の解釈だが、参院選も近づき、「青年の支持、票を取りたい」と考える「左翼・革新・リベラル」の政党も代表者が伊勢神宮に元旦参拝したり(立憲民主党)、「わが党が与党になっても天皇制は絶対に廃止しません」というリーフレットを出す(日本共産党)などということが起こる。若者への人気の「環境正義」は言っても、反原発はあまり言わない。そして戦争体験がなく民主主義否定にも感覚がマヒしているから、若者は自らを非正規に追いやっていく政治勢力であり、およそ民主主義的感覚を持ち得ない維新の会への支持をしよう。

⑤④の後半は稲村だけが勝手に言っていることではなく、講演でも、内田樹の「天皇主義者宣言」や宮中歌会始選者などにも『左翼』との不思議な共闘などと言われた(こちら辺、詳述する時間的余裕ないが)。いずれにせよ、講師の言われる「制度としての天皇制批判への視点の希薄化」である。週刊新社会紙「ひとこと」欄本年2月16日号の「天皇制容認は民主主義否定」はけだし、観点ずばりの指摘と言える。

⑥江戸幕藩体制回顧世代が淘汰された1920年、「紀元2600年記念事業」として1930年オリンピック招致運動を契機に、神武天皇を祀る橿原神宮の整備拡張のため、奈良県の洞村は部落問題ゆえの208戸、1054人という大規模移転を強いられた。これを「自主献納」という側面もあると「部落改善運動の中で」と講師は若干紹介されたが、移転先地区の居住者が集会に参加され、自宅の実態含めて毅然として反論され、集会後個人的に連絡先交換も行え、「いつでも詳細ご案内できます。ぜひ」とおっしゃっていただき、コロナ禍、滋賀も大阪も、京都の他の2・11集会もことごとく中止・延期された中をおして、京都まで出向いた最大の成果であった。(2022・2・11 9条ネット・滋賀 稲村守)

わが家は「財産家」

―「挫折」、小さな成果のなかで―

学習は「重労働」

本誌No.1355(2022年3月1日)で、中澤秀行さんが『資本論』の勉強も中々の重労働であります」と記し、マルクスの「学問には坦々たる大道はありません。そしてただ、学問の急峻な山路をよじ登るのに疲労困憊をいとわない者だけが、輝かしい絶頂をきわめる希望をもつのです」との有名な一文を紹介している。

中澤さんにして「重労働」と言わしめる『資本論』を本格的(?)に読みだして6年、特に第1巻を中心に昨年末までに8回読んだが、なかでも1回目は大変であった。

まず、字が読めない。辞書を片手に1日も欠かさず、ルビを打つこと3ヶ月半。2回目からやつと読めるようになったが、今度は文章が難解である。しかも、向坂逸郎が『資本論』を読む前の学習教材としてすすめている『共産党宣言』『空想より科学へ』『賃労働と資本』『賃金・価格および利潤』等々の他、『資本論入門』や滝野忠さんが勧めめてくれた『マルクス経済学の方法』など関連本多数を繰り返し読み、事前学習をしたつもりであったが、そもそも、これらの事前学習の教本すら満足に理解できていないのだから無理もないことである。

私にとって勉強は学問などとは程遠い。労働者が人間らしく生きるための答えを求め続ける旅のようなものだ。そしてそれは重労働でもある。

劣等感を乗り越える

私は母が不慮の事故で早産・未熟児で生まれ、戦中で両親は苦勞したらしいが、やがて頑強な体格に成長した。高等教育は受けていないし全く基礎的教養すら持ち合わせていない単なる肉体労働者であり、資本の差別・弾圧に対して本能的に反抗してきたにすぎない。

これまでの運動実践の中で、多くの学者・理論家・運動家に巡り合ったことが幸運であった。そして、やがて「コンプレックスは無くならないが、小さくすることは出

来る筈だ」「劣等感を意識するより自分の良い点を見出そう」「後悔しない時間を過ごす」と考えるようになった。しかし、思い通りにはならないことばかりが現実を襲ってくる。挫折、敗北の経験のなかで、答えを求め自己批判的総括を大切にしながら学習し正解を追い続けてきた。

労働運動、社会主義運動もなかなか思い通りには進まない。私に深く影響を与えてくれた方のなかには階級闘争・社会主義を捨て、敵対する人もいる。また、同じ戦線の中でも思想的・理論的な動揺と亀裂が生まれ始めている。でも最近では「思い通りに進まないからこそ続けられる」との心境にある。

今さら、理論家になろうとも思わないし、なれるはずもないが、「人生の書」として『資本論』に向き合い続け、得られるはずの何かを求めて、今年はまだ一度『資本論』をじっくり読み返すことにしている。残りの人生の絵を自ら描きながら、後悔しない時間を過ごしたい。

貴重な経験と大きな財産

先日、若い友人から『社会通信』は勉強になる、と言われた。私にとっては同時に学習意欲を刺激してくれるのが『社会通信』であり、そして労働者としての世界観を導いてくれる。

私たちは永い運動経験のなかで、とりわけ負けの連続のなかで、ともすれば自信を失い挫折感に襲われる。しかし、「我々が負けなくなった時は社会主義になった時である」と考えれば、負けの闘いを闘い続け、その負けの闘いから小さな成果を確認し、教訓をみんなで共有する以外にない。

私たちは毎日のようにビラやニュースを配布し様々な行動をしてきた。その行動費用は膨大な金額になるだろう。しかし闘争費に見合う金銭的利益、活動費に見合う見返り、金銭的収支・損得だけでは闘いそのものが評価できない。諦めずに無駄をどれだけ続けられるか、やがてその無駄が大きな成果となって返ってくる筈だ。

岩井章さんは「献身性をもたぬものは幹部になるべきでない」と言われる。そのとおりだ。労働運動を出世の道具として、労働者弾圧に狂奔してきた人を沢山見てきた。しかし、彼らは使い捨てという哀れな末路にあることも事実として見ておかなければならない。

滝野さんは「国鉄闘争では金に換えられない貴重な経験をしたでしょう」と笑う。連れ合いは家庭をかえりみず、活動に猛進してきた私に「お父さんは全国に友達ができた。それが我が家の財産だよ」と言って笑っている。我が家は「財産家」だ。

労働運動の再建なくして労働者の未来はない。労働者階級の解放、社会主義を頑固に追い求め、先人たちが残してくれた財産と私の「財産」を次の世代に正しく引きついでいく努力を続けていきたい。新型コロナウイルスの感染拡大で、デーサービスを中断し自粛中の連れ合いとのささやかな夕食時の晩酌は私の夢を膨らませてくれる時間でもある。

(山下 俊幸)

驚いた大著

驚くような大著を送っていただいた。

『流れに抗して 向坂逸郎 著作年表』と、その付属資料である『治安維持法違反 向坂逸郎 裁判記録』である。

前者は 和氣 誠さんと 和氣 文子さんの長年にわたる汗のにじんだ大作である。佐藤保・前社会主義協会代表の序文がある。

後者はお二人と中澤秀行さんの手によって、整理され校訂された労作である。小島恒久・前社会主義協会代表の丁寧な解説（これは向坂先生の愛弟子・小島さんの力を込めた遺稿となった）がある。

いま資本主義的蓄積の一般的法則によって、労働者は窮乏と抑圧と隷従を強いられ、それから解放されるための理論が渴望されている。低迷する労働運動、社会主義運動の中にあつて、労働者国民の中に、暗黒の中に光を求めるところ、マルクスやエンゲルスの理論を学ぼうとする気持ち膨らんでいる。他方では独占資本の政治的代理人である自民党の首相が「新しい資本主義」などという看板を掲げざるを得なくなっている。

マルクスや『資本論』を怪しげに語る『人新世の「資本論」』（斎藤幸平著）などという著作が、沢山売れているのもそのためであろう。しかし科学から空想へ逆戻りしたかの斎藤理論では、労働者を混迷させることにはなっても、闘いを前進させる力にはなりえない。

学生時代からマルクスが乗り移ったかのような向坂逸郎に学ぶ学習会を全国的に組織することが、今こそ必要になっている。

向坂はドイツ留学中に収集した書籍・資料を基に、世界最初の『マルクス・エンゲルス全集』（改造社、1928年〜35年）を出している。

向坂はマルクス、エンゲルス、レーニンに基づく科学的な理論を日本に正確に適用し、日本共産党系の講座派との論争では、労農派で事実上の理論的中心を担った。

治安維持法違反による獄中から解放された向坂は、戦後いち早く『歴史的法則について——社会革命の展望』（1946年）を書いて、スターリン存命中に世界に先がけて厳密にマルクシズムに基づく平和革命を提起している。

小島恒久さんはこんなことを書いている。

「一二月に検挙された向坂にたいして、翌三八年四月から取調べが始まった。担当したのは警視庁特高第一課の片岡政治警部補であり、八月までに三十数回にわたって取り調べが行われた。その『聴取書』によると、向坂の経歴から思想の推移、マルクス主義理論、労農派の理論、地代論争、日本資本主義論争、政治活動など、取調べの内容はきわめて多岐、広範にわたっていた。本来そうした理論の専門家ではない片岡が、それを理解する努力は大変なものだったと思われるが、向坂は蔽いかくすことな

くみずからの理論と信条を諄々と説いている。この接触を通じて、両者の間には立場を超えた人間的な親近感が生まれたようである。そうした好意のせいであろうか、後に片岡は、敗戦の数日前、ポツダム宣言の受託を向坂の家までわざわざ知らせに来るといふ思いきつたことをしている。また向坂の方も後々までこの片岡のことを好意に満ちた筆致で回想している。」

「このように戦時の弾圧下にも節を屈することなく生きた向坂を、史学者の林健太郎（のち東大総長）はこう評価している。戦時中、「多くのマルクス主義者が生活の必要上多かれ少なかれ節をまげて、何らかの職についていた中で、向坂氏は一切そのような仕事をしなかった。そして庭を畑にして芋を作っていた」。向坂氏の「戦時中の態度は『講座派』の多くの人よりも立派であった」。これと対照的なのが平野義太郎であり、平野は、「山田と並んで『日本資本主義発達史講座』の代表的学者となったが、これが戦争が始まるといとも平然と『大東亜戦争』の旗持ちとなったのである」。『昭和史と私』文芸春秋刊二〇〇～二〇二頁）。

なお、この平野は戦後になるとまた豹変して、いち早く「民主主義者」として登場した。こうした時局追隨的な変節は向坂の最も嫌ったところであった。」

『著作年報』を開いて、向坂先生の、『原野人君の新著を読みて』という『社会主義』1984年3月号に掲載された論稿のあることを初めて知った。小生はちょうど引越越しの中にあつて、この号を紛失し、読みそびれたらしい。早速そのコピーも送っていただいた。

先生はそこで拙著『日本型社会主義の魅力』（時潮社）の出版を大変喜んで下さり、ずい分と褒めて下さっている。『日本型』などという形容詞をつけると、叱られるのではないかと思っていたのに、「極めて科学的理論的であると同時に、極めて論争的な本である。マルクス主義的な立場から他の論者を批判した論文集である。……私はこの書を広く諸君にすすめたい」などと書いてくださっている。嬉しくも恥ずかしい限りである。

『著作年報』と『裁判記録』の注文は旬報社（電話03 5579 8973）に。

3万円（税込みで3万3千円）と高価なので、個人ではなく、各地の図書館や諸団体等に購入してもらうことが期待される。（原野人）

あきらめないで 国の責任で

JR根室本線（富良野―新得間）の存続を求めましょう

質問

JR北海道が廃止を求めている根室本線富良野―新得間について、根室本線対策協議会の沿線4市町村首長が1月28日、富良野―新得間（81・7^キ）の存続断念とバス転換の議論入りを決めたことは納得できません。

「鉄路存続」を諦めないで北海道及び国に対して、協議への参画のあり方を見直し、再考のための沿線協議に真摯に望むことを求めます。

根室本線の災害復旧と存続を求める会（代表・平良則、事務局長・佐野周二）の緊急会合（2月4日）の主な意見は、

- ・道内の幹線であり、「断念は仕方ない」と4首長だけで決めて良い問題でない。
- ・鉄路は国民共有の財産、道路と同じように国が負担して将来に残すべき。
- ・100年後の北海道を考えたら、仕方ないと投げ出すのは無責任だ。
- ・道北と道東をつなぎ災害時にも必要な路線。必要性を強く訴えよう。
- ・存続に年間10億9千万円の地元負担額が生じる根拠を明確にすべきだ。
- ・国の責任で根室本線の存続を！ 訴え続けよう。

当会は、2016年の台風災害で不通となった「東鹿越―新得間」の災害復旧と富良野―新得間の存続を求め、南富良野町での住民集会（2018年4月16日）、新得町での十勝集会（2018年6月21日）、早期復旧と路線維持を求める署名を国交省へ直接提出（2018年8月29日）、帯広市での集い（2018年11月6日）、札幌市での集会（2020年11月19日）や根室本線対策協議会の会長・北猛俊富良野市長との意見交換（2020年7月17日）などを通じて、オール北海道の結束で鉄路存続を訴え活動をしてきました。

北海道及び国に対し再考と再協議をお願いする3点

- ① J R根室本線富良野―新得間の鉄道の必要性に関する議論が徹底されていないこと。
- ② 国土交通省が2月14日に新たな検討会を開始する等、地域鉄道の存続を巡る国及び他県の取組みが全く考慮されていないこと。
- ③ 鉄路存続の判断が沿線市町村に片務的に強いられている沿線協議のあり方は見直されなくてはならないこと。

*①について、2018年に北海道が定めた「北海道交通政策総合指針」は「道北と道東を結ぶ災害時の代替ルートとして、また、観光列車など新たな観光ルートの可能性といった観点も考慮することが必要である」としました。

これを受けてJ R北海道も、沿線自治体とともに「持続可能な交通体系の構築」をめざす8線区（黄色線区）の「アクションプラン」の中に「滝川―富良野間と同様の取組を行うとともに、生活・観光・物流の3側面からの検討協議を進め、あるべき交通体系について試行等も行いながら検討を進める」線区として加えました。

更に今年度から始まった「第2次アクションプラン」においては「具体的取組内容」の「基本方針」としてこれを踏襲し、「当事業期間※において徹底的に検討を行う」としています。

(※2021年度から2023年度までの3年間)しかし、この間の状況はそのため
の「徹底的な検討」が行われたとは思えません。

*②について、地域鉄道を支える財源負担のあり方を巡って新たな動きが起きてい
ます。

その動きとは、先日14日に国交省が開始した「鉄道事業者と地域の共同による地
域モビリティの刷新に関する検討会」です。この検討会について、国交省の思惑とは
別に、マスコミはこぞって「国の財政負担がどうなるか」に関心を寄せています。

コロナ禍の長期化が民間企業依存の現行の鉄道政策の破綻をあらわにし、新たな鉄
道政策の議論を求めています。開催された第1回検討会では全在来線の57%が廃線
水準にあることが示されました。また同日のNHKニュースはJR西日本が輸送密度
2000人未満の線区の収支を公表し、自治体などと協議したい考えだと伝えていま
す。

まさに日本の鉄道をどうするか、抜本的な鉄道政策転換の機運が生じています。

*③について、道側から「鉄路存続に向けた支援はしない」との発言で「国や道ら
の支援が期待できないし、市町村からも運行費は出せない」として、存続断念の認識
について、北海道の「鉄道ネットワークワーキングチーム」の座長である岸邦宏氏は、
鉄道存続問題の解決には2つのステージがあるとし、第1のステージは「地域での鉄
道の必要性の議論であり、鉄道を残すと決めたら、次のステージはそのための方法の
検討だ」として、沿線協議の開催を促してきました。

しかし、「地域での鉄道の必要性の議論」はなされないまま、財源問題で最初から
暗礁に乗り上げ、路線維持のための負担と判断のすべてが市町村に一方的に押し付け
られました。

アフターコロナと新幹線の札幌延伸後の観光戦略を見据えるならば、「広域観光ル
ート」をいかに全道に張りめぐらすかが課題になります。

根室線本線富良野―新得間の存続は、北海道の鉄道網維持のための核心的議論にな
るものです。「北海道交通政策総合指針」はそこに根室本線富良野―新得間の可能性
を示唆していたにもかかわらず、全く顧みられないならば、沿線協議のあり方そのも
のが問われざるを得ません。

北海道の鉄道 5つの機能

① 地域住民の生活移動、② 都市間移動、③ 観光、④ 物流、そして⑤ 領土問題や国際
交流に関わる機能です。このように多様な機能とそのことによる便益を提供する鉄
路存続の判断であるにも関わらず、道や国が初めから「金は出さない」との姿勢に
固執するならば、沿線市町村に負担と判断の著しい片務が強いられることになりま
す。

② 5つの機能の中で沿線市町村が専ら主体的に担うべきは「沿線住民の生活移動」であり、その他の機能や便益の負担をも沿線市町村のみに求めることは著しく不合理です。道や国が担うべき機能に相応する負担は道や国が賄うべきものです。

豪華観光列車「ザ・ロイヤルエクスプレス」がコロナ禍にもかかわらず2年続いて道東・道北を周遊し、これと同じ路線を「HOKKAIDO LOVEひとめぐり号」が走り、多くの人々に感動を与えました。

コロナ禍明けで、この2つの列車のルートを模範に多くのツアー生まれ、道東・道北の周遊旅行が新しい観光資源として育ち、富良野、十勝、オホーツクに大きなアウトカムがもたらされることを願います。

台風災害に係る復旧費についての新たな画期的な動き

富良野―新得間同様に、九州豪雨で被災したJR九州肥薩線について、国と熊本県は流失した鉄橋を災害復旧事業の河川工事として再建し、線路の路盤は国道や県道の復旧工事の一部として整備することを検討しています。

根室本線は幹線

昨年8月2日、全国23道県知事が赤羽一嘉国土交通相に「地方の鉄道ネットワークを守る緊急提言」を行ったと報道。広島県の湯澤英彦知事や島根県の丸山達也知事ら中国5県の知事が発起人となり、「ローカル線の存廃が企業の倫理に委ねられ、地域の公共交通網を脅かす現状は、看過しがたい」と鉄道利用促進の機運醸成▽JRを含めた鉄道事業者の経営基盤の安定化への支援▽鉄道事業法における廃止手続きの見通しの3点に取り込むよう求めています。

地球温暖化対策が叫ばれています。環境省は、二酸化炭素(CO₂)の排出量に応じた「炭素税」要望の方針を固めました。鉄道のCO₂(二酸化炭素)排出量は、車の十一分の一です。道路予算のうち1%を鉄道に振り向けるだけでも、かなりの公共交通が生き返ります。

根室本線は北海道の幹線です。富良野線、石勝線の3線と結び、全道の生活・貨物路線としても、あるいは北海道経済の観光ネットワーク網を担う路線としても重要です。富良野―新得間の車窓は、鉄道ファンを魅了する絶景で観光客の利用も期待できます。(根室本線の災害復旧と存続を求める会…事務局長・佐野周二)

◇読者からのおたより◇

組織拡大 最近、急に労働相談が続いている。先日、滋賀のブラジル人が相談に来たが、監督署からの紹介だった。どこかの監督署とは大違いだ。また、派遣会社の正社員が尋ねてきたのは、社会保険労務士の紹介だ。監督官であれ、社労士であれ、個々の資質が問われる。そうした人からか、「武庫川ユニオンに行きよ」と言ってもらえることにこれまでの活動に自信を持ち、組織拡大にまい進しよう。『労働組合武庫川ユニオン機関紙』第351号(2022年2月15日)塚原]

計報 ぐぶさたです。一報です。すでに情報が入っているなら重複でごめんなさい。過日（2月

6日）国労鹿児島地本元委員長 桐原浩さんが逝去されました。国労鹿児島地本の「一万分一」を記録され、滝野さんを介して「紙ひとえの選択」を発行して頂き拵けていただいた方です。鹿児島闘争団 藤崎さんと連絡をとりながら鹿児島での大衆運動に関わり活動しています。（鹿児島・相馬）

桐原浩さん 上床正夫さんや北島清仁さんからもお知らせいただきました。分割民営化のもとで、スジを通す国労、組合員の思い・本音・闘いを正直に、こまかく丹念に、心の底から記録されていて、読み手の心を明るくする。ともに悩み苦しみ、ギリギリのところでも明るい展望を切り拓いてこられた桐原さんだからこそ書けた「一万分一の記録『紙ひとえの選択』」、この本の編集を手伝わせていただいた私はたくさんの感動と生きる勇気を貰った。もう会えなくなってしまっても残念。

山下俊幸さんを先頭に、国労の広域採用東京在住の方々や岩井章さんと国労鹿児島地本に出かけた時のことが思い出されます。岩井さんも桐原さんも亡くなられたのは2月の寒い日、岩井章さんと同じ糖尿病を患い脳梗塞で倒れたという桐原浩さん、あの世で、岩井章さんに会えたらいいですね。『紙ひとえの選択』33頁の桐原さんの写真を前に、私も語りあっています（滝野嘉津子）

クラスメイトが高木姉妹の父 葉書受け取りました。桜の切手の消印をよく見れば2月8日、届いたのは2月14日の月曜日でした。投函後 何処をさ迷っていたのでしょうか？ 通常なら遅くとも2月10日に届くはず…。日本郵便も困ったものですね。

さて、北京冬季オリンピック、私の高校時代のクラスメイトの高木君が、高木姉妹の父だとは4年前に知り驚きました。幕別町役場には銀メダルと金メダルを受賞した姉妹を讃え垂れ幕が飾られたとスマホのニュースで知り喜んでおります。今夜は北見のロコ・ソラーレのカーリングチームが、昨日負けたスイスチームと再度 準決勝で対戦。テレビ前で応援します。

（2月15日 東京 武蔵野市・兼子千栄子）

記録的な大雪 今年は記録的な大雪、例年の三倍の真冬日。でも、この状況はコロナの陰に隠れてしまいました。そして、雪は春になれば消えてしまうし。そんな雪の中ですが朝は除雪、日中はりんご畑へ行って剪定作業です。昨年より一週間遅れの剪定です。畑の積雪は50cm以上で歩くことも大変です。顔も雪焼けで真っ黒に。（健康的です）

1月に久しぶりのカメラを手にして撮影に。高山村で撮りました。操作も忘れてしまうほど久しぶりでした。（長野県飯綱町・山浦隆芳）

特別決議 2月24日、ロシアがウクライナに侵攻を開始しました。いかなる理由があっても他国への侵略行為を許すことはできません。

世界でもロシア国内でも侵略に反対する声が大きく広がっています。私たちはロシアが直ちに停戦し、軍を撤退させることを求めます。ロシア軍はチェルノブイリ原発や他の原発を占拠したと伝えられ、ロシア大統領は核戦力の臨戦態勢をもちらつかせました。私たちは究極的な危険性を持つ核兵器や原発をもてあそぶことに断固、反対します。また、アメリカおよびNATOがロシアの戦争行為に対し軍事的介入を起こさないことを求めます。

私たちは一刻も早く停戦を実現するために、日本政府はじめ各国が政治的な力を結集し、英知を尽くして努力するよう、強く要望するものです。

（2022年3月5日 原発のない社会へ びわこ集会参加者一同）